

福001	項目名	地域福祉基金事業助成費	新規事業
予算書項目	地域福祉基金事業助成費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 地域福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202		
款 民生費	【1次総の施策体系】1403		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 住民同士のつながりが希薄になり、ひきこもり、子育て家庭の孤立、児童・高齢者虐待の増加などの社会問題が顕在化している。このような社会の変化に対応し、誰もが安心して暮らしていくためには、地域福祉の充実が必要となっている。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 鳥取市社会福祉協議会が実施する地域・福祉活動コーディネーター設置事業を支援することで、コーディネーターを調整・推進役とした地域団体の活動・育成支援、相談業務、福祉マップづくり等の地域福祉活動が促進される。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置 9地区		
前年度当初予算額	1,610	平成30年度	9地区
本年度要求額	1,370	令和元年度	9地区
総務部長段階査定額	1,370	令和2年度(見込)	9地区
市長段階査定額	1,370	【当該年度計画】 地域・福祉活動コーディネーターを9地区に設置し、地域福祉活動の促進を図る。	
総務部長段階査定額	1,370	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金	
市長段階査定額	1,370	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置 9地区	
区分	本年度予算額	平成30年度	9地区
国・県支出金	0	令和元年度	9地区
地方債	0	令和2年度(見込)	9地区
その他	4	【当該年度計画】 地域・福祉活動コーディネーターを9地区に設置し、地域福祉活動の促進を図る。	
一般財源	1,366	※その他財源の繰入金は、地域福祉基金繰入金	
計	1,370	【事業の内容・実績】 地域・福祉活動コーディネーター設置 9地区	
行財政改革課処理欄			

福002	項目名	地域の「話し愛・支え愛」推進事業費	新規事業	○
予算書項目	地域福祉推進事業費	ページ	191	所 属 名
年度	R3	福祉部 地域福祉課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202			
款 民生費	【1次総の施策体系】1403			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 地域住民同士のつながりの希薄化や福祉活動の担い手不足などから地域力が低下している。このことが、世帯の孤立化、福祉課題の潜在化につながり、課題の発見・対応への遅れが懸念されている。			
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 身近な地域において、住民が福祉課題に気づき、情報を共有し、支え合う場づくりを進めるとともに、住民の福祉意識を醸成し、担い手を育成する基盤を構築する取り組みを一体的に行うことにより、地域福祉活動の活性化を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容及び実績】 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。			
前年度当初予算額	0	令和3年度	2地区	
本年度要求額	7,194	【当該年度計画】 3つの場づくりを2地区選定して実施。		
総務部長段階査定額	7,194	【事業の内容及び実績】 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。		
市長段階査定額	7,194	令和3年度 2地区		
区分	本年度予算額	【当該年度計画】 3つの場づくりを2地区選定して実施。		
国・県支出金	5,395	【事業の内容及び実績】 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。		
地方債	0	令和3年度 2地区		
その他	0	【当該年度計画】 3つの場づくりを2地区選定して実施。		
一般財源	1,799	【事業の内容及び実績】 地域における福祉の「話し合い」、「支え合い」、「学び」の場づくりを鳥取市社会福祉協議会との協働で推進する。		
計	7,194	令和3年度 2地区		
行財政改革課処理欄				

福003	項目名	福祉事業所指導監督事業費		新規事業																				
予算書項目	福祉指導監督事業費		ページ	191																				
年度	R3		所 属 名																					
			福祉部 地域福祉課																					
会計名			事業の概要																					
一般会計			【問合せ先】指導監査室 0857-30-8205																					
款	民生費		【11次総の施策体系】1403																					
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 介護保険サービス事業者、障害福祉サービス事業者、障害児通所支援事業者、老人福祉施設及び児童福祉施設等に対して、法令等に基づく適正な事業実施を行うよう指導監督する。																					
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 介護保険サービス事業者等に対する指導監督を通じて事業者の健全育成及び質の向上を図る。																					
(単位：千円)			【事業の内容・実績】 介護サービス事業者等に対して介護保険法等に基づき指導監督業務を実施する。																					
前年度当初予算額	15,758		平成30年度決算額 13,991千円 令和元年度決算額 14,114千円 令和2年度決算見込額 18,409千円																					
本年度要求額	14,620		【当該年度計画】 共生型サービスへの移行を促進するため、事業所への情報提供・助言を行う。																					
総務部長段階査定額	14,320		※その他財源の諸収入は、中核市関連事務県負担金																					
市長段階査定額	14,320		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	335	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	335																							
その他	0																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	335																						
	一般財源	13,985																						
	計	14,320																						
行財政改革課処理欄																								

福004	項目名	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		新規事業																				
予算書項目	避難行動要支援者支援制度普及促進事業費		ページ	191																				
年度	R3		所 属 名																					
			福祉部 地域福祉課																					
会計名			事業の概要																					
一般会計			【問合せ先】福祉企画係 0857-30-8202																					
款	民生費		【11次総の施策体系】3101																					
項	社会福祉費		【事業の経過及び背景】 台風や地震等の災害発生時に、高齢者や障がい者など自力避難が困難、又は避難行動に支援を必要とする方（要支援者）が被災する事例が全国で発生している。本市では、平成18年度に要支援者とその支援者を登録する避難行動要支援者支援制度を創設し、地域の共助による支援体制づくりを進めている。																					
目	社会福祉総務費		【事業の目的及び効果】 災害発生時における地域の共助による避難行動の支援体制づくりを推進することにより、障がいのある人、ひとり暮らしの高齢者などの要支援者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境が整備される。																					
(単位：千円)			【事業の内容・実績】 地域ごとに要支援者をまとめた「避難行動要支援者対象者リスト」（避難行動要支援者名簿）を作成し、地域の支援組織（自治会、自主防災組織、民生児童委員、地区社会福祉協議会）に提供することで、要支援者の存在を認識していただくとともに、要支援者に対して本制度への登録勧奨を行っていただく。																					
前年度当初予算額	349		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
本年度要求額	349		<p><<制度登録者数>> 平成30年度末：6,108名 令和元年度末：5,727名 令和2年度10月末現在：5,457名</p>																					
総務部長段階査定額	349		【当該年度計画】 福祉職と連携して要支援者に制度周知、登録勧奨を行い、登録者数の増加を図る。																					
市長段階査定額	349																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	349																						
	計	349																						
行財政改革課処理欄																								

福005	項目名	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費		新規事業																																				
予算書項目	高齢者福祉・ボランティアバス運行事業費		ページ	191																																				
年度	R3		所 属 名 福祉部 長寿社会課																																					
会計名	一般会計																																							
款	民生費																																							
項	社会福祉費																																							
目	社会福祉総務費																																							
(単位：千円)																																								
前年度当初予算額	15,907																																							
本年度要求額	11,657																																							
総務部長段階査定額	11,577																																							
市長段階査定額	11,577																																							
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																																						
財源内訳	国・県支出金	分担金	0																																					
	地方債	負担金	0																																					
	その他	使用料	0																																					
	一般財源	手数料	0																																					
	計	財産収入	0																																					
		寄付金	0																																					
		繰入金	11,577																																					
		贈収入	0																																					
		その他	0																																					
行財政改革課処理欄																																								
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1301 【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 介護予防支援バスを運行し、高齢者団体のレクリエーション活動や研修活動などを促進することで、高齢者の社会参加と生きがいづくりを推進する。また、ボランティアバスを運行し、ボランティア活動を行う市民の利便を図ることで、市民の社会奉仕活動を推進する。 【事業の内容・実績】 市内を東部、西部、南部の3つのブロックに分けて、高齢者介護予防支援バス及びボランティアバスを運行する。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[運行区域]</td> <td>[高齢者バス]</td> <td>[ボランティアバス]</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東部ブロック（鳥取・国府・福部地域）</td> <td>2台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>南部ブロック（河原・用瀬・佐治地域）</td> <td>1台</td> <td>0台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西部ブロック（気高・鹿野・青谷地域）</td> <td>1台</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>4台</td> <td>2台</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[高齢者バス]</td> <td>[ボランティアバス]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11,217千円</td> <td>623件</td> <td>65件</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>11,559千円</td> <td>596件</td> <td>57件</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（見込）</td> <td>12,317千円</td> <td>240件</td> <td>30件</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 高齢者支援バス・ボランティアバスの運行。 ・高齢者バス 4台、ボランティアバス 2台 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金						[運行区域]	[高齢者バス]	[ボランティアバス]		東部ブロック（鳥取・国府・福部地域）	2台	1台		南部ブロック（河原・用瀬・佐治地域）	1台	0台		西部ブロック（気高・鹿野・青谷地域）	1台	1台		計	4台	2台		[決算額]	[高齢者バス]	[ボランティアバス]	平成30年度	11,217千円	623件	65件	令和元年度	11,559千円	596件	57件	令和2年度（見込）	12,317千円	240件	30件
	[運行区域]	[高齢者バス]	[ボランティアバス]																																					
	東部ブロック（鳥取・国府・福部地域）	2台	1台																																					
	南部ブロック（河原・用瀬・佐治地域）	1台	0台																																					
	西部ブロック（気高・鹿野・青谷地域）	1台	1台																																					
	計	4台	2台																																					
	[決算額]	[高齢者バス]	[ボランティアバス]																																					
平成30年度	11,217千円	623件	65件																																					
令和元年度	11,559千円	596件	57件																																					
令和2年度（見込）	12,317千円	240件	30件																																					

福006	項目名	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		新規事業												
予算書項目	介護保険事業計画・高齢者福祉計画推進事業費		ページ	191												
年度	R3		所 属 名 福祉部 長寿社会課													
会計名	一般会計															
款	民生費															
項	社会福祉費															
目	社会福祉総務費															
(単位：千円)																
前年度当初予算額	1,407															
本年度要求額	667															
総務部長段階査定額	514															
市長段階査定額	514															
区分	本年度予算額	その他財源の内訳														
財源内訳	国・県支出金	分担金	0													
	地方債	負担金	0													
	その他	使用料	0													
	一般財源	手数料	0													
	計	財産収入	0													
		寄付金	0													
		繰入金	0													
		贈収入	0													
		その他	0													
行財政改革課処理欄																
事業の概要 【問合せ先】管理係 0857-30-8211 【11次総の施策体系】1202 【事業の経過及び背景】 介護保険法第117条に基づき3年を1期とする「市町村介護保険事業計画」を定めるものとされており、本市は、老人福祉法第20条の8第1項に基づく「市町村老人福祉計画」と一体的に作成している。 また、市町村介護保険事業計画は、進捗管理を行いながら取組みや目標達成に向けた活動を継続的に実施し、改善しながら推進することとされている。 【事業の目的及び効果】 令和3年度から令和5年度までの3年を計画期間とする「第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画」の進捗管理等を行うための各種会議を開催し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策を推進する。また、介護人材確保について介護事業者等関係者と協議の場を設ける。 【事業の内容・実績】 1 会議の開催計画 (1) 鳥取市介護保険等推進委員会 (2) 地域密着型サービス部会 (3) 地域密着型サービス事業者選定委員会 (4) 地域包括支援センター運営業務委託事業者選考委員会 (5) 介護人材確保推進協議会（仮称） <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[取組内容]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>344千円</td> <td>計画の進捗管理</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>8,467千円</td> <td>計画の進捗管理・ニーズ調査</td> </tr> <tr> <td>令和2年度（見込）</td> <td>1,407千円</td> <td>第8期計画の作成等</td> </tr> </table> 【当該年度計画】 ・鳥取市介護保険等推進委員会の開催。 ・介護人材確保に関する協議会の開催。						[決算額]	[取組内容]	平成30年度	344千円	計画の進捗管理	令和元年度	8,467千円	計画の進捗管理・ニーズ調査	令和2年度（見込）	1,407千円	第8期計画の作成等
	[決算額]	[取組内容]														
平成30年度	344千円	計画の進捗管理														
令和元年度	8,467千円	計画の進捗管理・ニーズ調査														
令和2年度（見込）	1,407千円	第8期計画の作成等														

福007	項目名	地域医療介護総合確保事業補助金	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	社会福祉施設整備等補助金	ページ	191
-------	--------------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	82,302
----------	--------

本年度要求額	110,788
--------	---------

総務部長段階査定額	110,788
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	110,788
---------	---------

区分	本年度予算額
国・県支出金	110,788
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	110,788

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213</p> <p>【1次総の施策体系】 1201</p> <p>【事業の経過及び背景】 国は、平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、消費税財源を活用して都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、介護施設等の整備を進めており、本市は、第8期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画（計画期間：令和3年度～令和5年度）において、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図ることとしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 鳥取県地域医療介護総合確保基金補助金（補助率10/10）を活用し、第8期計画に位置付けた介護サービスの整備を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう介護基盤の充実強化を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 1 施設整備事業費への助成 [看護小規模多機能型居宅介護事業所] 33,600千円×1施設=33,600千円 2 開設経費（事業立上げの初年度に必要な事務機器等の設備経費）への助成 [看護小規模多機能型居宅介護事業所] 839千円×宿泊定員5人=4,195千円 [地域密着型特定施設入居者生活介護事業所] 839千円×定員29人×3施設=72,993千円 [決算額] 平成30年度 38,862千円（グループホーム） 令和元年度 80,330千円（グループホーム2件） 令和2年度（見込） 82,302千円（看護小規模、グループホーム）</p>
--

福008	項目名	とっとり東部権利擁護支援センター運営事業費	新規事業
------	-----	-----------------------	------

予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	191
-------	-----------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,634
----------	-------

本年度要求額	5,602
--------	-------

総務部長段階査定額	5,602
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	5,602
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	270
地方債	0
その他	0
一般財源	5,332
計	5,602

行財政改革課処理欄

<p>事業の概要</p> <p>【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213</p> <p>【1次総の施策体系】 1202</p> <p>【事業の経過及び背景】 認知症等により判断能力の低下した高齢者や障がい者等の権利や財産を守ることを目的として、平成25年4月に「とっとり東部権利擁護支援センター（略アドサポ）」が設置され、県と1市3町が運営支援し、困難事案の相談受付や法人後見を委任する等の役割を担うとともに、市民後見人の後見活動支援を行っている。近年は、後見活動に要する時間や困難事例相談件数の増加に対応する組織体制の充実が課題となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 成年後見制度利用促進法に定められた中核機関を設置して、高齢者の権利擁護に関する事案について相談から支援までの一元的・専門的な支援を行い、成年後見制度の有効な活用を促進する。</p> <p>【事業内容・実績】 「とっとり東部権利擁護支援センター」を中核機関として委託し、下記事業を行う。 (1) 成年後見法人後見委任 (2) 虐待やその他権利擁護に関する相談受任 (3) 成年後見制度の利用に関する相談受任及び申立代行 (4) 成年後見受任者に対する支援 (5) 成年後見制度の普及・広報活動 (6) 権利擁護に関する支援を推進させるためのネットワークの構築及び活動 (7) 市民後見人養成講座修了者の受入れ（補助員として雇用） [決算額] [受付相談件数] [法人後見受任件数] 平成30年度 5,280千円 1,555件 47件 令和元年度 5,927千円 1,274件 58件 令和2年度（見込） 5,634千円 1,415件 68件</p> <p>【当該年度計画】 権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける中核機関の設置。</p>

福009	項目名	市民後見人養成事業費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	権利擁護推進事業費	ページ	191
-------	-----------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	2,697
----------	-------

本年度要求額	2,652
--------	-------

総務部長段階査定額	2,652
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	2,652
---------	-------

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,652
地方債	0
その他	0
一般財源	0
計	2,652

行財政改革課処理欄

事業の概要		
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213		
【11次総の施策体系】 1202		
【事業の経過及び背景】 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等の増加に伴い、全国的に弁護士や社会福祉士等の後見専門職の不足が見込まれる中で、専門職以外の一般市民が判断能力の低下した本人に代わって財産管理等を行う市民後見人の養成が求められており、本市は、平成27年度から市民後見人の養成に向けた取組を開始した。		
【事業の目的及び効果】 後見活動を行う市民後見人を養成することにより、成年後見制度を適切に利用できる環境を確保し、認知症等により判断能力が十分でない人が不利益を被らないよう援助する。		
【事業の内容・実績】 市民後見人を養成するための以下の研修等を実施する。 (1) 市民後見人養成講座の開設と受講生の募集、選考 (2) 市民後見人の養成講座の運営と、それに係る関係機関・団体等との連携、調整 (3) 養成講座修了者の受入れ (日常生活自立支援事業(県社協委託事業)における生活支援員として活動) (4) 成年後見制度に関する広報・啓発 (5) 市民後見人の後見活動への支援		
	[決算額]	[養成講座受講者]
平成30年度	2,568千円	13人
令和元年度	2,611千円	13人
令和2年度(見込)	2,652千円	15人
		[成年後見人等選任]
		3人
		3人
		3人
【当該年度計画】 市民後見人養成講座の開催。		

福010	項目名	社会福祉施設改修事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	社会福祉施設整備費	ページ	191
-------	-----------	-----	-----

所属名	福祉部 長寿社会課
-----	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	49,042
----------	--------

本年度要求額	50,322
--------	--------

総務部長段階査定額	35,613
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	18,053
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	35,613
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	0
地方債	15,300
その他	18,053
一般財源	2,260
計	35,613

行財政改革課処理欄

事業の概要		
【問合せ先】 管理係 0857-30-8211		
【11次総の施策体系】 1403		
【事業の経過及び背景】 多くの公共施設が建築から20年以上経過しており、施設の老朽化が課題となっている。		
【事業の目的及び効果】 老朽化した施設の修繕を計画的に実施し、施設の維持管理を適正に行うことで、市民の施設利用の安全性と利便性を確保する。		
【事業の内容・実績】 [総合福祉センター] 外壁改修実施設計業務 非常用発電機修繕 [福部町ほっとスイミングプール] 屋上防水改修工事 プールサイドラバー修繕 [福部砂丘温泉ふれあい会館] ロビー排煙設備改修 など		
	[決算額]	
平成30年度	170,101千円	なごみ苑全館空調工事など
令和元年度	48,840千円	さざんか会館昇降機改修など
令和2年度(見込)	57,417千円	鹿野町老人福祉センター屋上防水改修工事など
※その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金		

福O11	項目名	養護老人ホーム入所事業費	新規事業																									
予算書項目	養護老人ホーム入所事業費	ページ	193																									
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																									
会計名	事業の概要																											
一般会計	【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213																											
款 民生費	【11次総の施策体系】 1202																											
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 老人福祉法第11条に基づき、市町村は経済的理由等で居宅で養護を受けることができない高齢者を養護する義務がある。																											
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。																											
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ養護することにより、健康で安心な生活を送れるよう支援する。																											
前年度当初予算額	194,851	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td colspan="3">[被措置者数(各年度4月1日時点)]</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>[なごみ苑]</td> <td>[母来寮]</td> <td>[かんなび園]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>187,041千円</td> <td>90人</td> <td>17人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>187,041千円</td> <td>90人</td> <td>17人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>199,918千円</td> <td>90人</td> <td>24人</td> <td>1人</td> </tr> </table>			[決算額]	[被措置者数(各年度4月1日時点)]					[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]	平成30年度	187,041千円	90人	17人	1人	令和元年度	187,041千円	90人	17人	1人	令和2年度(見込)	199,918千円	90人	24人	1人
	[決算額]	[被措置者数(各年度4月1日時点)]																										
		[なごみ苑]	[母来寮]	[かんなび園]																								
平成30年度	187,041千円	90人	17人	1人																								
令和元年度	187,041千円	90人	17人	1人																								
令和2年度(見込)	199,918千円	90人	24人	1人																								
本年度要求額	194,852	※その他財源の負担金は、養護老人ホーム入所負担金																										
総務部長段階査定額	180,967	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>54,408</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	54,408	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0					
その他財源の内訳																												
分担金	0																											
負担金	54,408																											
使用料	0																											
手数料	0																											
財産収入	0																											
寄付金	0																											
繰入金	0																											
贈収入	0																											
その他	0																											
市長段階査定額	180,967																											
区分	本年度予算額																											
財源内訳	国・県支出金	0																										
	地方債	0																										
	その他	54,408																										
	一般財源	126,559																										
	計	180,967																										
行財政改革課処理欄																												

福O12	項目名	単位老人クラブ活動補助金	新規事業																				
予算書項目	老人クラブ育成費	ページ	195																				
年度	R3	所 属 名	福祉部 長寿社会課																				
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】 管理係 0857-30-8211																						
款 民生費	【11次総の施策体系】 1301																						
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らしていることができるまちづくりが求められている。																						
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の自主的な組織である老人クラブの活動を支援し、地域の支え合いや地域を豊かにする活動の活性化を図ることで、高齢者のつながりや生きがいを高めるとともに、健康づくりを推進する。																						
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 老人クラブの活動に対し補助金を交付する。																						
前年度当初予算額	13,673	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[クラブ数]</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>14,312千円</td> <td>250クラブ</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>13,615千円</td> <td>243クラブ</td> </tr> <tr> <td>令和2年度(見込)</td> <td>13,346千円</td> <td>237クラブ</td> </tr> </table>			[決算額]	[クラブ数]	平成30年度	14,312千円	250クラブ	令和元年度	13,615千円	243クラブ	令和2年度(見込)	13,346千円	237クラブ								
	[決算額]	[クラブ数]																					
平成30年度	14,312千円	250クラブ																					
令和元年度	13,615千円	243クラブ																					
令和2年度(見込)	13,346千円	237クラブ																					
本年度要求額	13,432	【当該年度計画】 老人クラブの活動に対する助成。 ・助成額 老人クラブ連合会加入 20千円～74.7千円 老人クラブ連合会未加入 10千円～37.3千円																					
総務部長段階査定額	13,432	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	13,432																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	国・県支出金	4,477																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	8,955																					
	計	13,432																					
行財政改革課処理欄																							

福013	項目名	公共交通機関利用助成事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	公共交通機関利用助成事業費	ページ	195
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

(単位：千円)

前年度当初予算額	8,316
----------	-------

本年度要求額	12,298
--------	--------

総務部長段階査定額	10,800
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,800
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	10,800
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	10,800
一般財源	0
計	10,800

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【11次総の施策体系】1301	
【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。	
【事業の目的及び効果】 高齢者の団体又は地区公民館を拠点に活動している団体が、地域活動や研修会等に参加する場合に、移動に要する経費の一部を助成することにより、高齢者福祉の増進及び市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図る。	
【事業の内容・実績】 貸切バス又は借上げバスの利用に要する費用の一部を助成する。 (対象等) ・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象経費の10/10を助成 ・交付回数は、1団体につき1年度中1回限り (助成上限) 70,000円	
平成30年度	6,399千円 117件 (高齢者72件・一般45件)
令和元年度	6,272千円 111件 (高齢者76件・一般35件)
令和2年度(見込)	2,239千円 22件 (高齢者17件・一般5件)
【当該年度計画】 貸切バスの借上げ料に対する助成。 ・令和3年度より助成単価を拡充(上限5万円→上限7万円)	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

福014	項目名	老人の明るいまち推進事業費	新規事業
------	-----	---------------	------

予算書項目	老人の明るいまち推進事業費	ページ	195
-------	---------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	老人福祉費

(単位：千円)

前年度当初予算額	5,010
----------	-------

本年度要求額	4,906
--------	-------

総務部長段階査定額	4,906
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	4,906
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	4,906
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	4,906
一般財源	0
計	4,906

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】管理係 0857-30-8211	
【11次総の施策体系】1301	
【事業の経過及び背景】 高齢化が進む社会において、高齢者が住み慣れた地域で元気にいきいきと暮らし続けることができるまちづくりが求められている。	
【事業の目的及び効果】 高齢者の仲間づくり、健康づくり、生きがいがづくりを図るため、多様な活動の機会を提供する。 これらの活動を通し新しいことにチャレンジし、様々な人と交流することにより介護予防を図り、老後を明るく豊かなものとする。	
【事業の内容・実績】 次の事業を鳥取市社会福祉協議会に委託して実施する。 ・趣味の教室、作品展、囲碁将棋大会、地域ふれあい事業、各種スポーツ大会、社会奉仕活動、健康講座等	
平成30年度	4,736千円
令和元年度	4,454千円
令和2年度(見込)	5,010千円
【当該年度計画】 趣味の教室、作品展、各種スポーツ大会の実施。	
※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

福O15	項目名	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	新規事業	○
------	-----	------------------------	------	---

予算書項目	保健・介護予防事業の一体的推進事業費	ページ	215
-------	--------------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 長寿社会課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	健康対策費

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	16,980
--------	--------

総務部長段階査定額	16,980
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	13,800
その他	0

市長段階査定額	16,980
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	13,800
一般財源	3,180
計	16,980

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 地域包括ケア推進係 0857-30-8213
【1次総の施策体系】 1301
【事業の経過及び背景】 高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細やかな支援を実施するためには、保健・医療・介護の連携した取組が不可欠である。保健・医療・介護情報の分析をもとに地域の課題を把握し、介護保険の地域支援事業と国民健康保険の保健事業が連動した対策をとることが求められている。
【事業の目的及び効果】 保健師・看護師等の医療専門職を配置し、高齢者への個別支援（訪問・相談）で状態に応じた保健指導を行うとともに、高齢者の通いの場への集団支援（予防啓発・健康教育等）を実施し、フレイル（心身の虚弱）予防に取り組む。
【事業の内容】 保健・医療・介護データシステムにより地域の課題の整理を行い、その分析結果に基づき個別支援と集団支援を実施する。 職種：正職員1名（保健師）、会計年度任用職員職員2名（看護師2人）
【当該年度計画】 市内18圏域のうち、介入の優先度の高い2圏域に対し支援を行う。
※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合委託料

福O16	項目名	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	新規事業	
------	-----	---------------------	------	--

予算書項目	身体・知的・精神障害者相談員設置事業費	ページ	191
-------	---------------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 障がい福祉課
-------	---------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	社会福祉総務費

(単位：千円)

前年度当初予算額	691
----------	-----

本年度要求額	701
--------	-----

総務部長段階査定額	701
-----------	-----

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	701
---------	-----

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	701
計	701

行財政改革課処理欄

事業の概要
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218
【1次総の施策体系】 1203
【事業の経過及び背景】 県では身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づき、身体障害者・知的障害者（又は保護者）からの相談に対し、必要な援助を行う相談員を設置していたが、平成24年度からは市町村に権限委譲され、令和元年7月からは精神障害者相談員も委嘱し対応することとなった。
【事業の目的及び効果】 障がいのある者への支援に熱意と識見を持つ相談員を設置することにより、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の福祉の増進を図る。
【事業の内容】 身体障害者、知的障害者及び精神障害者等からの相談に応じて、日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉のサービスに関する情報を提供したり、地域の障害者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置。 任期 2年（令和3年4月～令和5年3月） 相談員手当て 24,900円×26人（身体17人、知的7人、精神2人）＝647,400円 その他事務費 53,000円
【事業の実績】
平成30年度実績 628千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人 計 24人
令和元年度実績 664千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、 精障相談員 2人 計 26人
令和2年度見込 691千円 身障相談員 17人、知障相談員 7人、 精障相談員 2人 計 26人
【当該年度計画】 ・相談件数 400件

福O17	項目名	重度障がい者(児)タクシー料金助成費	新規事業
予算書項目	重度障がい者(児)タクシー料金助成費		ページ 193
年度	R3		所 属 名 福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	13,589		
本年度要求額	12,973		
総務部長段階査定額	12,536		
市長段階査定額	12,536		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	12,536
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8455 【1次総の施策体系】 1203 【事業の経過及び背景】 重度障がい者は、障がいの特性により外出する機会が少なく、社会との関係が希薄となっている。外出に対する支援を行うことで日常生活の充実と社会参加を促進する。 【事業の目的及び効果】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい福祉の増進を図る。 【事業の内容】 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者（平成29年度から精神障害者手帳1級所持児者も対象） ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付） ・助成金額：1回あたり初乗り運賃相当額（650円を限度とする。）を助成 【事業の実績】 ○利用実績（扶助費） 平成30年度実績 1,119名交付 21,144枚利用 13,229千円 令和元年度実績 1,211名交付 20,482枚利用 12,937千円 令和2年度見込 1,200名交付 19,043枚利用 12,378千円 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			

福O18	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	新規事業
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費		ページ 193
年度	R3		所 属 名 福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	31,836		
本年度要求額	33,772		
総務部長段階査定額	30,201		
市長段階査定額	30,201		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218 【1次総の施策体系】 1203 【事業の経過及び背景】 重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が献身的に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親亡きあとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・放課後デイ事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。 【事業の目的及び効果】 重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくなるように日中活動の場における支援の充実を図る。 【事業の内容】 1 補助対象者：生活介護事業所、短期入所事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の支援を行う社会福祉法人等 2 負担割合：県1/2 市1/2 3 補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所利用 一人当たり 1,900円/日 短期入所事業所利用 一人当たり 6,700円/日 *重症心身障がい児者とは次のいずれも満たすこと。 ・障害程度区分が4以上 ・二肢以上に麻痺等があること ・障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること ・療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること 【事業の実績】 平成30年度 27,663千円 令和元年度 29,789千円 令和2年度 32,824千円（見込み）			

福O19	項目名	自立支援医療費	新規事業
予算書項目	自立支援給付費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障がいを持つ児・者が、障がいの除去・軽減や機能回復を行うことで、日常生活での負担が軽減され、地域での生活が可能となる。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 身体に障がいのある者に必要な自立支援医療費（更生医療、育成医療）を支給し、障がいの除去・軽減や機能回復を行う。なお、精神に障がいのある者の自立支援医療費（精神通院医療）は、県が実施機関であるため、市は県への進達及び県が発行した受給資格証の送付等のみを行う。		
(単位：千円)	【事業の内容】 更生医療、育成医療費の支給決定、受給資格証の交付、更生医療、育成医療費の支給等を行う。 (1) 医療保険との関係 医療保険適用後の自己負担部分に対して助成する。 (2) 利用者負担 原則、医療費の1割を利用者が負担する。 なお、生活保護世帯該当者は医療保険が適用されないため、更生医療費の総額を市が負担する。		
前年度当初予算額	247,034	【事業の実績】（扶助費のみ）	
本年度要求額	256,917	〈更生医療〉 平成30年度実績 238,102千円 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度見込 251,868千円	
総務部長段階査定額	256,917	〈育成医療〉 平成30年度実績 11,423千円 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度見込 6,502千円	
市長段階査定額	256,917	【事業の実績】（扶助費のみ）	
総務部長段階査定額	256,917	〈更生医療〉 平成30年度実績 238,102千円 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度見込 251,868千円	
市長段階査定額	256,917	〈育成医療〉 平成30年度実績 11,423千円 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度見込 6,502千円	
区分	本年度予算額	【事業の実績】（扶助費のみ）	
財源内訳	国・県支出金 191,982	〈更生医療〉 平成30年度実績 238,102千円 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度見込 251,868千円	
地方債	0	〈育成医療〉 平成30年度実績 11,423千円 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度見込 6,502千円	
その他	0	【事業の実績】（扶助費のみ）	
一般財源	64,935	〈更生医療〉 平成30年度実績 238,102千円 令和元年度実績 249,762千円 令和2年度見込 251,868千円	
計	256,917	〈育成医療〉 平成30年度実績 11,423千円 令和元年度実績 3,730千円 令和2年度見込 6,502千円	
行財政改革課処理欄			

福O20	項目名	相談支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【1次総の施策体系】1203		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法の施行により、市町村が主体で実施する地域生活支援事業に位置づけられた。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 市内8か所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある者が、地域で安心して生活していくために必要となる各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある者の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。令和元年度から、入院中の精神障がい者の地域移行がより一層進むよう「みんなの家」に地域移行支援相談員を設置（予算は市：心の健康支援室と折半）。令和2年度から、障がい福祉計画の目標にもなっている地域生活支援拠点の整備に係るコーディネーター1名を配置し、障がい者やその家族が安心して地域で生活できるよう夜間・休日の緊急時においても必要なサービスが提供できる体制を構築。		
(単位：千円)	【事業の内容】 1 基幹相談支援事業所設置（2人） （人件費）4,750千円×2人+（事務費）200千円+300千円×2人=10,300千円 2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（19人） 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センターみんなの家」、「地域相談事業所和貴の郷」、「特定非営利活動法人鳥取青少年ピアサポート」、「株式会社鳥取介護サービス」の8事業所。 （人件費）4,750千円×13人+4,550千円×6人 +（事務費）8事業所×200千円+300千円×19人=96,350千円 地域移行支援相談員 （人件費）4,550千円×1/2+（事務費）300千円×1/2=2,425千円 3 地域生活支援拠点コーディネーター（1人） （人件費）4,756千円×1人+（事務費）829千円=5,585千円		
前年度当初予算額	109,475	【事業の実績】 1 及び2 H30年度 90,900千円 R元年度 93,725千円 R2年度見込 109,075千円 3 R2年度見込 1,224千円	
本年度要求額	114,660	【当該年度計画】 ・相談員の配置 19名	
総務部長段階査定額	114,660	【事業の実績】	
市長段階査定額	114,660	1 及び2 H30年度 90,900千円 R元年度 93,725千円 R2年度見込 109,075千円	
区分	本年度予算額	3 R2年度見込 1,224千円	
財源内訳	国・県支出金 64,637	【当該年度計画】	
地方債	0	・相談員の配置 19名	
その他	0	【事業の実績】	
一般財源	50,023	1 及び2 H30年度 90,900千円 R元年度 93,725千円 R2年度見込 109,075千円	
計	114,660	3 R2年度見込 1,224千円	
行財政改革課処理欄			

福021	項目名	日常生活用具給付事業費	新規事業																		
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197																		
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課																		
会計名	一般会計																				
款	民生費																				
項	社会福祉費																				
目	障害者自立支援事業費																				
(単位：千円)																					
前年度当初予算額	50,430																				
本年度要求額	57,512																				
総務部長段階査定額	51,863																				
市長段階査定額	51,863																				
区分	本年度予算額	その他財源の内訳																			
財源内訳	国・県支出金	38,860	分担金																		
	地方債	0	負担金																		
	その他	0	使用料																		
	一般財源	13,003	手数料																		
	計	51,863	財産収入																		
			寄付金																		
			繰入金																		
			贈入金																		
			その他																		
行政改革課処理欄																					
事業の概要 【問合せ先】障がい者福祉係 0857-30-8217 【11次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 平成17年10月の障害者自立支援法成立により、平成18年4月から既存の障がい者の地域生活を支援するための事業（障害者自立支援・社会参加総合推進事業、日常生活用具給付事業など）が統合補助金化（障害者地域生活支援事業）され、平成18年10月からは移動支援等を含めた統合補助金（地域生活支援事業）が創設された。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者が有する能力及び適性にあわせ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。 【事業の内容】 障がいのある者の日常生活の利便性向上のため、必要な給付を行う。 対象者：手帳所持者（種目ごとに障がいの種類、程度、年齢等に制限あり） 給付品目：（視覚障がい）盲人用時計、拡大読書器等 （聴覚障がい）FAX、屋内信号装置等 （肢体不自由）特殊寝台、入浴補助用具等 （ぼうこう・直腸機能障害）ストマ用器具 （知的障がい）頭部保護帽、火災報知器等 （脳原性運動機能障がい）紙おむつ等 【事業の実績】（扶助費のみ） <table border="1"> <tr> <td>者分</td> <td>平成30年度</td> <td>37,955千円</td> <td>児童分</td> <td>平成30年度</td> <td>9,485千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>49,962千円</td> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>10,330千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度見込</td> <td>47,732千円</td> <td></td> <td>令和2年度見込</td> <td>8,605千円</td> </tr> </table>				者分	平成30年度	37,955千円	児童分	平成30年度	9,485千円		令和元年度	49,962千円		令和元年度	10,330千円		令和2年度見込	47,732千円		令和2年度見込	8,605千円
者分	平成30年度	37,955千円	児童分	平成30年度	9,485千円																
	令和元年度	49,962千円		令和元年度	10,330千円																
	令和2年度見込	47,732千円		令和2年度見込	8,605千円																

福022	項目名	コミュニケーション支援事業費	新規事業
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	28,691		
本年度要求額	31,610		
総務部長段階査定額	31,228		
市長段階査定額	31,228		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	23,421	分担金
	地方債	0	負担金
	その他	0	使用料
	一般財源	7,807	手数料
	計	31,228	財産収入
			寄付金
			繰入金
			贈入金
			その他
行政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】自立支援係 0857-30-8218 【11次総の施策体系】1203 【事業の経過及び背景】 障がいのある者が自らの意思を伝えるために、コミュニケーションをとる手段の支援を行う必要がある。 【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。 【事業の内容】 本事業では、手話通訳者を配置・委託する「手話通訳者設置事業」（障がい福祉課：1名（平成7年度から実施）、さわやか会館：2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名）、手話通訳者・要約筆記者を病院等へ派遣する「意思疎通支援事業」（鳥取県聴覚障害者協会委託）、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」（鳥取県聴覚障害者協会委託）を行う。県東部圏域で、手話通訳奉仕員養成研修事業（鳥取県聴覚障害者協会委託）、点訳朗読奉仕員養成事業（鳥取県ライトハウス点字図書館委託）を行う。 【事業の実績】 ○コミュニケーション支援事業（鳥取市社会福祉協議会委託） 平成30年度 4,250千円、令和元年度 5,297千円、令和2年度 5,464千円（見込み） ○意思疎通支援（鳥取県聴覚障害者協会委託） 平成30年度 17,637千円、令和元年度 17,750円、令和2年度 18,038千円（見込み） ○生活支援事業（鳥取県聴覚障害者協会委託） 平成30年度 1,212千円、令和元年度 1,215千円、令和2年度 1,229千円（見込み） ○手話奉仕員養成研修事業（鳥取県聴覚障害者協会委託） 平成30年度 1,487千円、令和元年度 1,487千円、令和2年度 1,527千円（見込み） ○点訳朗読奉仕員養成研修（令和元年度まで日本赤十字社鳥取県支部、令和2年度から鳥取県ライトハウス点字図書館委託） 平成30年度 388千円、令和元年度 388千円、令和2年度 198千円（見込み）			

福023	項目名	聴覚障がい者意思疎通支援事業費	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	197
-------	-----------	-----	-----

所 属 名	福祉部 障がい福祉課
-------	---------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	26,046
----------	--------

本年度要求額	28,699
--------	--------

総務部長段階査定額	28,699
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	28,699
---------	--------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	14,349
地方債	0
その他	0
一般財源	14,350
計	28,699

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218	
【11次総の施策体系】 1203	
【事業の経過及び背景】 平成30年4月の中核市移行に伴い、県で行っている特に専門性の高い意思疎通を行う者を養成し、又は派遣する事業が本市に移譲された。聴覚に障がいのある者がコミュニケーションをとる手段の一つとして、手話通訳者や要約筆記者を介している。	
【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行う。	
【事業の内容】 手話通訳者及び要約筆記者の養成研修や派遣を行う。	
【事業の実績】 平成30年度 27,462,347円 令和元年度 26,548,188円 令和2年度 25,674,493円 (見込み)	

福024	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	197
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 障がい福祉課
-------	---------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	社会福祉費
目	障害者自立支援事業費

(単位：千円)

前年度当初予算額	4,544,732
----------	-----------

本年度要求額	4,789,744
--------	-----------

総務部長段階査定額	4,682,799
-----------	-----------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	3,505,761
地方債	0
その他	0
一般財源	1,177,038
計	4,682,799

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218	
【11次総の施策体系】 1203	
【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。	
【事業の目的及び効果】 障がいのある者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにより障がい福祉の増進を図る。	
【事業の内容】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4	
【事業の実績】 平成30年度実績：手数料：7,768千円、負担金：4,338,210千円 令和元年度実績：手数料：7,931千円、負担金：4,548,828千円 令和2年度見込：手数料：8,341千円、負担金：4,663,666千円	

福025	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	新規事業
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	福祉部 障がい福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 自立支援係 0857-30-8218		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1203		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上でのサービスへと変更された。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援することにより障がい者福祉の増進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4		
前年度当初予算額	586,441	【事業の実績】 平成30年度実績：手数料：1,590千円、負担金：536,039千円 令和元年度実績：手数料：1,764千円、負担金：588,012千円 令和2年度見込：手数料：1,870千円、負担金：614,849千円	
本年度要求額	644,896		
総務部長段階査定額	618,180	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援することにより障がい者福祉の増進を図る。	
市長段階査定額	618,180	【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4	
総務部長段階査定額	618,180	【事業の実績】 平成30年度実績：手数料：1,590千円、負担金：536,039千円 令和元年度実績：手数料：1,764千円、負担金：588,012千円 令和2年度見込：手数料：1,870千円、負担金：614,849千円	
市長段階査定額	618,180		
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援することにより障がい者福祉の増進を図る。	
財源内訳	国・県支出金	462,231	【事業の内容】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。 【負担金の財源】 国負担金：1/2、県負担金：1/4
	地方債	0	【事業の実績】 平成30年度実績：手数料：1,590千円、負担金：536,039千円 令和元年度実績：手数料：1,764千円、負担金：588,012千円 令和2年度見込：手数料：1,870千円、負担金：614,849千円
	その他	0	
	一般財源	155,949	
	計	618,180	
行財政改革課処理欄			

福026	項目名	生活困窮者自立支援事業費	新規事業
予算書項目	生活困窮者自立支援事業費	ページ	191
年度	R3	所 属 名	福祉部 生活福祉課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【11次総の施策体系】 1201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成27年に生活困窮者自立支援法が施行され、生活困窮者（生活保護受給者を含む）の自立を支援するための事業が負担金・補助金化された。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 生活保護受給者に対する自立支援策を強化するため、生活福祉課内に「就労支援相談員」を配置するとともに、業者に委託し「子どもの学習支援事業」と「就労準備支援事業」を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】 (1) 就労支援相談員【必須：直営】（国：3/4負担） 課内に就労支援相談員（会計年度任用職員）を配置し、ケースワーカーと連携し就労相談、ハローワークへの同行訪問、就労指導を行う。 (2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業【任意：委託】（国：1/2補助） 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。 (3) 被保護者就労準備支援事業【任意：委託】（国：2/3補助） 様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対し、ボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と思われる被保護者に対しては必要な職業訓練、就労体験等を通じ自立した生活が送れるよう就労支援を行う。		
前年度当初予算額	20,844	就労支援相談員 学習支援事業 就労準備支援事業 平成30年度 1,717千円 3,112千円 16,699千円 令和元年度 1,719千円 4,010千円 16,696千円 令和2年度（見込み） 2,089千円 3,827千円 13,955千円	
本年度要求額	18,819	【当該年度計画】 (1) 就労支援相談員：1名 (2) 生活保護世帯の子どもに対する学習支援事業：1事業者に委託 (3) 被保護者就労準備支援事業：1事業者に委託	
総務部長段階査定額	18,716		
市長段階査定額	18,716		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	11,951	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	6,765	
	計	18,716	
行財政改革課処理欄			

福029	項目名	後期高齢者医療広域連合運営費	新規事業
予算書項目	後期高齢者医療広域連合運営費	ページ	195
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	2,058,837		
本年度要求額	2,078,708		
総務部長段階査定額	2,078,708		
市長段階査定額	2,078,708		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	23,917
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225 【11次総の施策体系】1201 【事業の経過及び背景】 急速な少子高齢化、医療費の増加など大きな環境変化に対応し、将来にわたり国民皆保険制度を堅持していくため、75歳以上の方を対象とした医療制度「後期高齢者医療制度」が平成20年度に創設された。 【事業の目的及び効果】 (1) 市町村共通経費負担金 平成20年4月から長寿医療制度（後期高齢者医療制度）が創設され、運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合に次の割合により県内の全市町村が負担するもの。 ・均等割 10% ・高齢者人口割 50% ・人口割 40% (2) 市町村療養給付費負担金（高齢者の医療の確保に関する法律第98条） 平成20年4月から施行された後期高齢者医療制度にかかる療養給付費等のうち、負担対象額の1/12に相当する額を市町村が負担するもの。 (3) 広域連合派遣職員人件費・・・広域連合に派遣されている職員にかかる人件費 【事業の内容・実績】 (1) 市町村共通経費負担金 平成30年度 117,865,338円 令和元年度 117,093,206円 令和2年度 104,921,916円（見込） (2) 市町村療養給付費負担金 平成30年度 1,804,992,000円 （※次年度追加請求 9,596,234円） 令和元年度 1,909,316,234円 令和2年度 1,916,100,000円（見込） (3) 広域連合派遣職員人件費 平成30年度(3人) 24,754,866円 令和元年度(3人) 24,972,171円 令和2年度(3人) 23,159,000円（見込） ※その他財源の諸収入は、後期高齢者医療広域連合負担金			

福030	項目名	小児特別医療助成費	新規事業
予算書項目	小児特別医療助成費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	児童福祉費		
目	児童福祉総務費		
(単位：千円)			
前年度当初予算額	656,803		
本年度要求額	660,123		
総務部長段階査定額	616,517		
市長段階査定額	616,517		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	分担金	0
	地方債	負担金	0
	その他	使用料	0
	一般財源	手数料	0
	計	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	3,767
		その他	0
行財政改革課処理欄			
事業の概要 【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223 【11次総の施策体系】1101 【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年に創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より18歳に達した年度末まで拡大した。 【事業の目的及び効果】 小児(18歳まで)に対し、医療費の助成を行う。 【事業の内容・実績】 ○対象者 乳幼児の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目以降は無料） 入院 1,200円/日（※） ※ 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 (扶助費) 平成30年度 237,732件 624,580,323円 令和元年度 236,672件 638,989,040円 令和2年度 209,283件 594,899,000円（見込） 【当該年度計画】 小児特別医療費助成の実施 ※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金			

福031	項目名	ひとり親家庭医療助成費	新規事業
予算書項目	ひとり親家庭医療助成費	ページ	203
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223		
款 民生費	【11次総の施策体系】1101		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 ひとり親家庭の方の健康保持と生活安定を図る目的で昭和48年より創設された。		
目 母子福祉費	【事業の目的及び効果】 所得税非課税のひとり親世帯の親及び子（18歳に達した年度末まで）に対し、医療費の助成を行う。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	92,713	○対象者 配偶者のない父・母（死別・離婚・遺棄・配偶者が身体障がい者・未婚の母等）と子	
本年度要求額	87,251	○患者負担額 通院 530円/日（同一医療機関で一月5日目を以降は無料） 入院 1,200円/日（※）	
総務部長段階査定額	82,346	※ 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。	
市長段階査定額	82,346	（扶助費） 平成30年度 30,394件 85,243,429円 令和元年度 30,209件 84,502,172円 令和2年度 27,299件 79,855,000円（見込）	
総務部長段階査定額	82,346	※その他財源の諸収入は、医療助成費返還金	
市長段階査定額	82,346		
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	40,582	
	地方債	0	
	その他	1,180	
	一般財源	40,584	
	計	82,346	
行財政改革課処理欄			

福032	項目名	国民健康保険費特別会計へ繰出	新規事業
予算書項目	国民健康保険費特別会計へ繰出	ページ	211
年度	R3	所 属 名	福祉部 保険年金課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】庶務係 0857-30-8221		
款 民生費	【11次総の施策体系】1201		
項 他会計繰出	【事業の経過及び背景】 国民健康保険費特別会計へ繰出。		
目 国民健康保険費特別会計へ繰出	【事業の目的及び効果】 保険基盤安定分、職員給与費等分、出産育児一時金相当分、財政安定化支援分、特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分、国保直診分等繰出。		
(単位：千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,754,292	・保健基盤安定分（保険料軽減分+保険者支援分） 保険料軽減分 保険料の一般被保険者分の軽減額に対する繰出。（県3/4・市1/4） 保険者支援分 低所得者を多く抱える保険者を支援し、中間所得者層を中心に保険料負担を軽減するための繰出。（国1/2・県1/4・市1/4）	
本年度要求額	1,651,779	・職員給与費等分 職員給与費等の事務費の繰出。	
総務部長段階査定額	1,642,062	・出産育児一時金相当分 出産育児一時金（支給基準額40.4万円または42万円）の2/3に相当する額の繰出。	
市長段階査定額	1,642,062	・財政安定化支援分 市町村の責めに帰ることができない事由を根拠として算定された交付税相当額で、国保会計の安定化のために繰出。	
総務部長段階査定額	1,642,062	・特別医療助成事業に係る国庫金減額相当分 市民の医療費負担を軽減する事業により減じられる、国庫支出金減額相当分の1/2を繰出。	
市長段階査定額	1,642,062	・国保直診分 保健事業（被用者保険等加入者分）経費及び起債償還の交付税相当額等を繰出。	
区分	本年度予算額	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
財源内訳	国・県支出金	752,302	
	地方債	0	
	その他	1,353	
	一般財源	888,407	
	計	1,642,062	
行財政改革課処理欄			

福033	項目名	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	新規事業
------	-----	-----------------	------

予算書項目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出	ページ	213
-------	-----------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	民生費
項	他会計繰出
目	後期高齢者医療費特別会計へ繰出

(単位：千円)

前年度当初予算額	518,206
----------	---------

本年度要求額	516,327
--------	---------

総務部長段階査定額	515,934
-----------	---------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	515,934
---------	---------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	347,739
地方債	0
その他	0
一般財源	168,195
計	515,934

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】長寿医療係 0857-30-8225	
【1次総の施策体系】1201	
【事業の経過及び背景】 後期高齢者医療費特別会計へ繰出。	
【事業の目的及び効果】 事業費分、保険基盤安定分繰出。	
【事業の内容・実績】	
(1) 事業費繰出金 平成20年4月に創設された後期高齢者医療制度の、後期高齢者医療事務のうち、市町村においても各種届出等受付・保険証発行等の窓口事務や保険料徴収事務を行うが、それに対応するための事務費を繰出すもの。	
(2) 保険基盤安定繰出金 後期高齢者医療保険料について、所得の少ない者及び健康保険等の被扶養者であった者については保険料を減額賦課されるが、その減額した部分について県と市が負担するもの。(県3/4・市1/4)	

福034	項目名	未熟児養育医療助成費	新規事業
------	-----	------------	------

予算書項目	未熟児養育医療助成費	ページ	217
-------	------------	-----	-----

所 属 名	福祉部 保険年金課
-------	--------------

年度	R3
----	----

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	保健衛生費
目	母子保健費

(単位：千円)

前年度当初予算額	6,915
----------	-------

本年度要求額	12,170
--------	--------

総務部長段階査定額	7,392
-----------	-------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	1,240
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

市長段階査定額	7,392
---------	-------

区 分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	4,595
地方債	0
その他	1,240
一般財源	1,557
計	7,392

行財政改革課処理欄

事業の概要	
【問合せ先】医療助成係 0857-30-8223	
【1次総の施策体系】1101	
【事業の経過及び背景】 養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療費の給付を行う目的で創設され、平成25年度より市町村へ事務移行された。	
【事業の目的及び効果】 未熟児が医療保険等で医療給付を受けた場合に、自己負担部分を助成し、健康の保持と生活の安定を図る。	
【事業の内容・実績】 出生時体重が2,000g以下または生命力が弱い症状を示す未熟児の入院にかかる保険対象医療費の自己負担部分を助成する。 (扶助費) 平成30年度 31件 8,394,343円 令和元年度 26件 6,077,311円 令和2年度 35件 13,464,000円(見込)	
※その他財源の負担金は、未熟児養育医療費受給者負担金	